

令和7年度

定期監査結果報告書

富津市監査委員

目 次

定期監査結果報告書

第1	監査の種類	-----	1
第2	監査の対象	-----	1
第3	監査の方法	-----	1
第4	監査の期間	-----	2
第5	監査の執行者	-----	2
第6	監査の結果	-----	2
	【健康福祉部】	-----	3
	【建設経済部】	-----	25
	【農業委員会事務局】	-----	37
	【教育部】	-----	38

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 職員配置状況における括弧内数字は、兼務等の数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 人件費は、令和7年12月23日公表の定期監査の対象部局である総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」 … 該当数値のないものを表す。
「激増」 … 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 比率（%）は、小数点以下第3位を四捨五入した。

令和7年度定期監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査

第2 監査の対象

次の部局等における、令和7年度（4月から11月まで）の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・健康福祉部（社会福祉課、障がい福祉課、こども家庭課、保育課、介護福祉課、健康づくり課）
- ・建設経済部（都市政策課、建設課、商工観光課、農林水産課、鳥獣対策室）
- ・農業委員会事務局
- ・教育部（教育総務課、学校教育課、生涯学習課、公民館、中学校（現地調査））

第3 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として、富津市監査基準に準拠し、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取し、中学校に関しては、併せて現地調査の方法により監査を実施した。

- 1 令和7年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行う。
- 3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。
 - (1) 「収入未済額（未収金）」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収が行われているか検証する（債権の発生把握を含む。）。
 - (2) 委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分検討され、決定されているか検証する。

(3) 契約の締結について

ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり、手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札、開札及び落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

(4) 中学校の施設は、各学校の財務に関する事務事業の執行及び施設の管理状況等について、適切かつ効率的に行われているか確認する。

4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について、現状を確認する。

5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

第4 監査の期間

令和7年12月11日から令和8年2月26日まで

(予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。)

第5 監査の執行者

富津市監査委員 磯 貝 昭 一

富津市監査委員 平 野 明 彦

第6 監査の結果

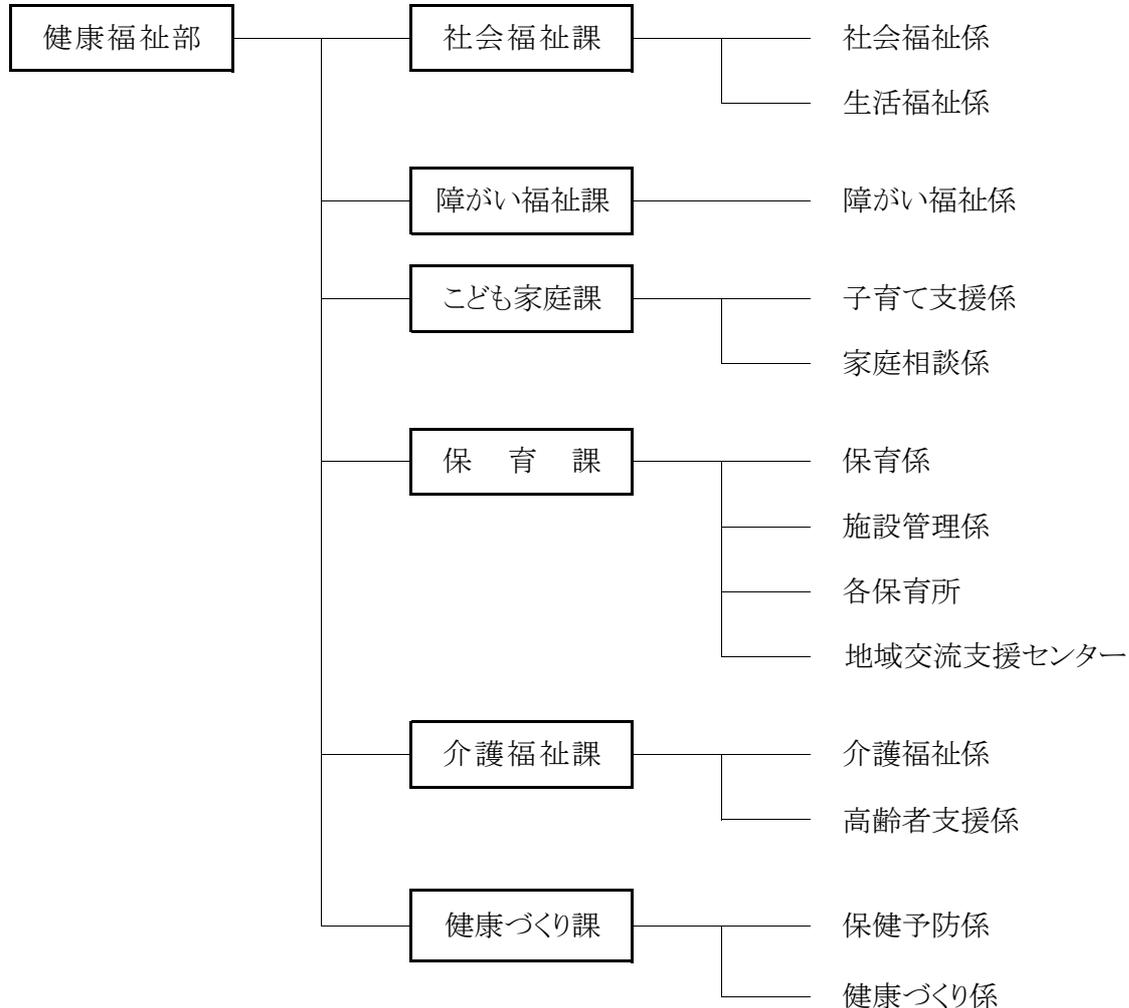
富津市監査基準に基づき監査した限りにおいて、監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。

なお、個別の監査結果は次のとおりである。

健康福祉部

○ 組織図（令和7年11月30日現在）

・部長 1名



1 事務の概要

《 社会福祉課 》

本課には、社会福祉係及び生活福祉係が置かれている。

社会福祉係は、地域福祉に関すること、民生(児童)委員に関すること、要援護者地域見守り事業に関すること、社会福祉協議会との連絡調整に関すること等の事務を行っている。

生活福祉係は、生活保護法に基づく保護に関すること、生活困窮者自立支援法に関すること、行旅死病人に関することの事務を行っている。

《 障がい福祉課 》

本課は、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく援護及び措置に関すること、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談に関すること、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付に関すること、障害者基本計画及び障害福祉計画に関すること、発達障害者支援法に基づく援護に関すること、特別児童扶養手当等に関すること、在宅重度心身障害者ねたきり身体障害者福祉手当に関すること、重度心身障害者(児)及び精神障害者に対する医療費の助成に関すること、グループホーム等入居者家賃助成及び運営費補助に関すること、障害者虐待に関すること等の事務を行っている。

《 こども家庭課 》

本課には、子育て支援係及び家庭相談係が置かれている。

子育て支援係は、子育て支援施策の調査研究、企画及び調整に関すること、子ども・子育て支援事業計画に関すること、地域子ども・子育て支援事業に関すること、ひとり親家庭等医療費等の助成及びひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等の支給に関すること、児童手当に関すること、児童扶養手当に関すること、子ども医療費の助成に関すること、養育医療の給付に関すること、放課後児童健全育成事業に関すること、交通遺児等手当に関すること等の事務を行っている。

家庭相談係は、こども家庭センターに関すること、児童虐待に関すること、配偶者からの暴力対策に関すること、家庭児童相談に関すること、母子・父子自立支援に関すること、ひとり親家庭及び寡婦福祉に関すること、児童福祉法による援護に関すること等の事務を行っている。

《 保育課 》

本課には、保育係、施設管理係、各保育所及び地域交流支援センターが置かれている。

保育係は、市立保育所の運営及び連絡調整に関すること、教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に関すること、市立保育所及び私立保育園に係る保育料の決定及び徴収に関すること、私立保育園の指導に関すること、市立保育所の給食、栄養及び保健衛生指導並びに食育に関すること、私立幼稚園の無償化に関すること、地域交流支援センターとの連絡調整に関すること等の事務を行っている。

施設管理係は、市立保育所の施設管理に関すること、市立保育所の再配置に関すること、地域交流支援センターの施設管理に関すること、児童遊園地等の整備及び管理に関すること、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所並びに特定子ども・子育て支援施設の施設整備に係る補助金に関すること等の事務を行っている。

各保育所は、富津市立保育所の設置及び管理に関する条例に基づき設置され、保育所保育指針に基づく保育を行っている。

地域交流支援センターは、子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進に関する業務、子育てに関する相談及び援助に関する業務、子育てに関する情報及び学習機会の提供に関する業務、地域の子育て資源の発掘及び育成に関する業務、子育て世代と高齢者その他の多様な世代との連携に関する業務等を行っている。

《 介護福祉課 》

本課には、介護福祉係及び高齢者支援係が置かれている。

介護福祉係は、介護保険被保険者の資格に関する事、介護認定に関する事、介護給付に関する事、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に関する事、介護保険料の賦課徴収に関する事、指定地域密着型サービス事業者の指定及び指導に関する事、介護給付費等適正化事業に関する事等の事務を行っている。

高齢者支援係は、地域包括支援センターの運営に関する事、介護予防・日常生活支援総合事業に関する事、在宅医療・介護連携に関する事、認知症施策に関する事、高齢者見守り事業に関する事、老人福祉法に基づく老人福祉施設への入所に関する事、高齢者虐待に関する事、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する事等の事務を行っている。

《 健康づくり課 》

本課には、保健予防係及び健康づくり係が置かれている。

保健予防係は、予防接種に関する事、疾病、感染症等の予防に関する事、医療機関との連絡調整に関する事、保健所との連絡調整に関する事、君津中央病院企業団との連絡調整に関する事、健康増進計画に関する事、骨髄等の提供者への支援に関する事等の事務を行っている。

健康づくり係は、健康増進事業に関する事、母子保健に関する事、こども家庭センターに関する事、栄養及び食生活指導に関する事、歯科口腔保健に関する事、国民健康保険被保険者の特定健診及び特定保健指導に関する事、生活習慣病重症化予防の推進に関する事、地区担当制による継続的な保健指導の推進に関する事、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況（令和7年11月30日現在）

《 社会福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	社会福祉 主 事	合 計
社会福祉課	1	1						2
社会福祉係			1	1	1	1		4
生活福祉係			(1)	3			1	4 (1)
計	1	1	1 (1)	4	1	1	1	10 (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、生活福祉係長職事務取扱である。

《 障がい福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主 査	総括社会 福祉士	精神保健 福祉士	社会福祉 主 事	合 計
障がい福祉課	1						1
障がい福祉係		1	1	1	1	4	8
計	1	1	1	1	1	4	9

《 こども家庭課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主任主事	主 事	社会福祉 主 事	合 計
こども家庭課	1	1						2
子育て支援係			(1)		3	1		4 (1)
家庭相談係			1	1			2	4
計	1	1	1 (1)	1	3	1	2	10 (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、子育て支援係長職事務取扱である。

《 保 育 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	所 長	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	主任技師
保 育 課	1							
保 育 係			1	2	1		3	
施 設 管 理 係			1			1		1
地 域 交 流 支 援 セ ン タ ー		1						
計	1	1	2	2	1	1	3	1

区 分	副総括 保育士	管理栄養士	合 計
保 育 課			1
保 育 係		1	8
施 設 管 理 係			3
地 域 交 流 支 援 セ ン タ ー	1		2
計	1	1	14

《 保 育 課 (保 育 所) 》

(単位:人)

区 分	所 長	総 括 保 育 士	副総括 保 育 士	主 任 保 育 士	保 育 士	小 計	会 計 年 度 任 用 職 員 (保 育 士)	会 計 年 度 任 用 職 員 (補 助 員・ 支 援 員)	会 計 年 度 任 用 職 員 (調 理 員・給 食 食 材 配 送 員)	合 計
飯 野 保 育 所	1	1	2		3	7	7	2	6	22
吉 野 保 育 所	1	1	3		1	6	4	1	2	13
佐 貫 保 育 所	1	1	1		1	4	4	1	2	11
中 央 保 育 所	1	1	1		3	6	3	2	2	13
竹 岡 保 育 所	1	1			2	4	1	1	2	8
金 谷 保 育 所	1	1		1	1	4	1	1	1	7
峰 上 保 育 所	1	1		1	2	5	2	1	3	11
計	7	7	7	2	13	36	22	9	18	85

《 介護福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主任主事	主 事	総括管理 栄養士	社会福祉士	社会福祉 主 事
介 護 福 祉 課	1							
介 護 福 祉 係		1	1	2	5			
高 齢 者 支 援 係		1		1	2	1	1	1
計	1	2	1	3	7	1	1	1

区 分	合 計
介 護 福 祉 課	1
介 護 福 祉 係	9
高 齢 者 支 援 係	7
計	17

《 健康づくり課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	総括保健師
健 康 づ くり 課	1	1						
保 健 予 防 係			(1)		1	1	1	
健 康 づ くり 係			1	2		1		2
計	1	1	1 (1)	2	1	2	1	2

区 分	主任保健師	保健師	管理栄養士	主任歯科 衛生士	合 計
健 康 づ くり 課					2
保 健 予 防 係					3 (1)
健 康 づ くり 係	1	3	2	1	13
計	1	3	2	1	18 (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、保健予防係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和7年11月30日現在)

《 社会福祉課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民生費国庫負担金	546,427,000	443,970,375	399,573,333	44,397,042	73.12
国 庫 支 出 金 民生費国庫補助金	3,070,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民生費県負担金	10,511,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民生費県補助金	635,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	29,000	0	0	0	0.00
民 生 費 寄 附 金	1,000	300,000	300,000	0	激増
基 金 繰 入 金	489,000	0	0	0	0.00
雑 入	4,000	16,817,753	9,899,651	6,918,102	激増
計	561,166,000	461,088,128	409,772,984	51,315,144	73.02

歳入の主な内訳

・ 国庫支出金民生費国庫負担金	生活保護費負担金	3億9,957万3,333円
・ 雑入	生活保護費返還金	721万641円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (物価高騰対応重点支援 低所得世帯特別給付事業) (繰越明許費分)	1,042,000	599,130	442,870	57.50
会計年度任用職員人件費 (物価高騰対応重点支援定額減税 補足(不足額)特別給付事業)	1,161,000	811,660	349,340	69.91
社会福祉総務費人件費	182,000	79,320	102,680	43.58
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	3,266,000	430,529	2,835,471	13.18
社会福祉総務関係費	843,000	772,385	70,615	91.62
社会福祉総務費	62,418,000	61,197,725	1,220,275	98.04
広域市町村圏事務組合 負担金	1,530,000	1,231,000	299,000	80.46
住民税非課税世帯等 臨時特別給付費 (繰越明許費分)	21,509,000	4,608,449	16,900,551	21.43
住民税非課税世帯等 臨時特別給付費	274,789,000	182,603,971	92,185,029	66.45
基金費	30,000	0	30,000	0.00
生活保護総務費人件費	398,000	210,913	187,087	52.99
生活保護総務費	17,859,000	14,253,685	3,605,315	79.81
扶助費	710,355,000	461,872,317	248,482,683	65.02
災害救助費	102,000	101,320	680	99.33
計	1,095,484,000	728,772,404	366,711,596	66.53

歳出の主な内訳

・社会福祉総務費	市社会福祉協議会補助金	3,463万8,835円
	生活困窮者自立相談支援事業委託料	1,446万7,000円
・住民税非課税世帯等 臨時特別給付費	物価高騰対応重点支援定額減税補足(不足額)特別給付金	1億7,964万円
・扶助費	生活扶助費	1億2,343万205円
	住宅扶助費	6,790万9,204円
	医療扶助費	2億4,487万1,536円
	介護扶助費	1,738万1,067円

繰越明許費の主な内訳

・住民税非課税世帯等 臨時特別給付費	電算業務委託料	77万円
	物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金	351万円

《 障がい福祉課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	889,549,000	665,238,884	438,670,181	226,568,703	49.31
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	36,873,000	341,000	286,000	55,000	0.78
国 庫 支 出 金 民 生 費 委 託 金	138,000	128,640	0	128,640	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	432,349,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	113,737,000	0	0	0	0.00
雑 入	0	364,374	232,578	131,796	-
民 生 債	36,300,000	0	0	0	0.00
計	1,508,946,000	666,072,898	439,188,759	226,884,139	29.11

歳入の主な内訳

・国庫支出金民生費国庫負担金 障害者介護給付費負担金 4億3,207万8,616円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費人件費	1,767,000	1,548,160	218,840	87.62
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	5,989,000	3,363,865	2,625,135	56.17
社会福祉総務関係費	85,000	85,000	0	100.00
広域市町村圏事務組合 負 担 金	61,733,000	21,419,000	40,314,000	34.70
身体障害者福祉費	206,000	62,680	143,320	30.43
児童発達支援事業	181,607,000	100,991,511	80,615,489	55.61
知的障害者福祉費	6,000	2,560	3,440	42.67
重度心身障害者福祉費	107,505,000	77,672,201	29,832,799	72.25
精神障害者福祉費	11,931,000	7,539,540	4,391,460	63.19
総合支援給付事業	1,665,791,000	974,026,056	691,764,944	58.47
地域生活支援事業	75,863,000	49,874,387	25,988,613	65.74
総合支援協議会事業	699,000	614,870	84,130	87.96
障害者虐待防止事業	1,274,000	1,187,545	86,455	93.21
計	2,114,456,000	1,238,387,375	876,068,625	58.57

歳出の主な内訳

・広域市町村圏 事務組合負担金	広域市町村圏事務組合負担金(児童発達支援センター管理運営費分)	2,036万8,000円
・児童発達支援事業	児童発達支援事業利用給付費	1億86万6,162円
・重度心身障害者福祉費	特別障害者手当	1,935万6,220円
	重度心身障害者医療費等助成費	4,953万1,793円
・総合支援給付事業	介護・訓練等給付費	8億9,911万6,539円
	自立支援医療費	4,834万4,337円
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	1,442万3,300円
・地域生活支援事業	基幹相談支援センター事業委託料	2,237万4,000円

《 こども家庭課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	307,000	185,370	183,570	1,800	59.79
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	527,306,000	356,250,084	343,815,560	12,434,524	65.20
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	70,285,000	78,116,000	57,279,000	20,837,000	81.50
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	62,011,000	58,327,829	58,327,829	0	94.06
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	101,969,000	0	0	0	0.00
利 子 及 び 配 当 金	88,000	3,373	3,373	0	3.83
総 務 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
民 生 費 寄 附 金	1,000	1,378,156	1,013,500	364,656	激増
基 金 繰 入 金	26,132,000	0	0	0	0.00
雑 入	121,000	447,860	350	447,510	0.29
計	788,221,000	494,708,672	460,623,182	34,085,490	58.44

歳入の主な内訳

・国庫支出金民生費国庫負担金	児童扶養手当負担金	1,915万6,560円
	児童手当負担金	3億2,465万9,000円
・国庫補助金民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	5,668万5,000円
・県支出金民生費県負担金	児童手当負担金	5,816万4,000円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全対策費	132,000	36,000	96,000	27.27
基金費 (交通遺児等福祉基金費)	33,000	0	33,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	4,919,000	2,733,040	2,185,960	55.56
会計年度任用職員人件費 (地域交流支援センター 管理運営事業)	3,464,000	1,913,048	1,550,952	55.23
児童福祉総務費人件費	1,191,000	702,240	488,760	58.96
会計年度任用職員人件費 (子育て応援きずな事業)	2,943,000	1,562,604	1,380,396	53.10
子育て応援きずな事業	8,152,000	5,399,689	2,752,311	66.24
児童福祉総務費	146,379,000	88,108,067	58,270,933	60.19
児童措置費	605,601,000	401,624,622	203,976,378	66.32
母子等福祉費	110,399,000	73,812,957	36,586,043	66.86
ひとり親家庭支援事業	34,259,000	23,435,900	10,823,100	68.41
DV被害者等支援事業	59,000	0	59,000	0.00
子ども・子育て支援事業	170,649,000	123,375,407	47,273,593	72.30
子ども・子育て支援事業 (繰越明許費分)	7,287,000	7,287,000	0	100.00
地域交流支援センター 管理運営事業	404,000	134,249	269,751	33.23
基金費 (児童福祉基金費)	23,057,000	0	23,057,000	0.00
計	1,118,928,000	730,124,823	388,803,177	65.25

歳出の主な内訳

・児童福祉総務費	子ども医療給付費	7,876万3,136円
・児童措置費	児童手当費	4億42万5,000円
・母子等福祉費	児童扶養手当	7,313万7,480円
・子ども・子育て支援事業	地域子育て支援拠点事業補助金	1,674万7,066円
	放課後児童健全育成事業補助金	7,775万2,154円
	児童育成支援拠点事業補助金	1,814万9,000円
	放課後児童クラブ保育料補助金	1,013万7,350円

繰越明許費の内訳

・子ども・子育て支援事業	第Ⅲ期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	728万7,000円
--------------	-------------------------	------------

《 保 育 課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	48,660,000	23,967,550	21,004,490	2,963,060	43.17
総 務 使 用 料	477,000	277,000	264,500	12,500	55.45
総 務 手 数 料	2,000	100	1,000	△ 900	50.00
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	267,610,000	175,825,249	175,825,249	0	65.70
国 庫 支 出 金 教 育 費 国 庫 負 担 金	22,893,000	17,455,515	17,455,515	0	76.25
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	29,987,000	24,480,000	18,360,000	6,120,000	61.23
国 庫 支 出 金 教 育 費 国 庫 補 助 金	960,000	980,000	735,000	245,000	76.56
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	116,840,000	71,399,142	71,399,142	0	61.11
県 支 出 金 教 育 費 県 負 担 金	11,446,000	8,727,758	8,727,758	0	76.25
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	53,394,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 教 育 費 県 補 助 金	960,000	0	0	0	0.00
延 滞 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	9,570,000	5,668,220	5,303,720	364,500	55.42
民 生 債	12,100,000	0	0	0	0.00
計	574,900,000	328,780,534	319,076,374	9,704,160	55.50

歳入の主な内訳

・民生費負担金	保育所入所児童保護者負担金	2,081万9,820円
・国庫支出金民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付交付金	1億7,582万5,249円
・国庫支出金教育費国庫負担金	子育てのための施設等利用給付交付金	1,745万5,515円
・国庫支出金民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	1,836万円
・県支出金民生費県負担金	子どものための教育・保育給付費負担金	7,139万9,142円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (地域交流支援センター管理運営事業)	8,330,000	4,345,570	3,984,430	52.17
児童福祉総務費人件費	1,634,000	566,686	1,067,314	34.68
会計年度任用職員人件費 (児童福祉関係費)	3,292,000	1,816,230	1,475,770	55.17
保育所費人件費	4,303,000	2,103,248	2,199,752	48.88
会計年度任用職員人件費 (市立保育所総務管理運営費)	163,497,000	81,965,381	81,531,619	50.13
市立保育所運営事業	68,848,000	43,052,588	25,795,412	62.53
市立保育所 施設整備事業	18,148,000	17,769,653	378,347	97.92
児童福祉施設費	3,186,000	2,143,592	1,042,408	67.28
子ども・子育て支援事業	35,753,000	26,069,528	9,683,472	72.92
地域交流支援センター 管理運営事業	2,549,000	1,793,795	755,205	70.37
私立保育園等運営事業	611,256,000	357,397,580	253,858,420	58.47
私立保育園等 給食費支援事業	4,338,000	1,988,910	2,349,090	45.85
保育士養成修学資金 貸付事業	1,124,000	404,000	720,000	35.94
事務局費	49,909,000	26,594,179	23,314,821	53.29
計	976,167,000	568,010,940	408,156,060	58.19

歳出の主な内訳

・市立保育所施設整備事業	竹岡保育所門扉等改修工事	1,199万円
・子ども・子育て支援事業	延長保育事業補助金	1,051万7,200円
	病後児保育事業補助金	1,210万6,328円
・私立保育園等運営事業	児童保育委託料	2億4,777万2,490円
	保育士処遇改善事業補助金	1,924万円
	認定こども園施設型給付費	7,756万1,122円
・事務局費	幼稚園施設利用給付費	2,611万6,499円

《 介護福祉課 》

歳入（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	11,478,000	7,198,201	6,142,401	1,055,800	53.51
総 務 使 用 料	4,000	4,608	4,608	0	115.20
国 庫 支 出 金 民生費国庫負担金	31,295,000	30,969,795	20,646,000	10,323,795	65.97
県 支 出 金 民生費県負担金	15,647,000	15,484,897	10,322,000	5,162,897	65.97
県 支 出 金 民生費県補助金	902,000	397,000	0	397,000	0.00
雑 入	125,000	47,110	45,300	1,810	36.24
計	59,451,000	54,101,611	37,160,309	16,941,302	62.51

歳入の主な内訳

・国庫支出金民生費国庫負担金	介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金	2,064万6,000円
・県支出金民生費県負担金	介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金	1,032万2,000円

歳出（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
社 会 福 祉 総 務 費	6,888,000	5,947,260	940,740	86.34
老 人 福 祉 費 人 件 費	318,000	270,325	47,675	85.01
老 人 福 祉 費	1,018,980,000	58,992,657	959,987,343	5.79
計	1,026,186,000	65,210,242	960,975,758	6.35

歳出の主な内訳

・社会福祉総務費	福祉施設等物価高騰支援給付金	594万円
・老人福祉費	老人措置費	4,302万3,766円

歳入（介護保険事業特別会計）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
介 護 保 険 料 (第1号被保険者保険料)	1,216,855,000	1,270,572,939	829,643,994	440,928,945	68.18
総 務 手 数 料	60,000	24,950	24,950	0	41.58
国 庫 支 出 金 介護給付費負担金	950,049,000	987,324,655	658,160,000	329,164,655	69.28
国 庫 支 出 金 調 整 交 付 金	278,907,000	261,839,000	174,560,000	87,279,000	62.59
国 庫 支 出 金 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	31,730,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	55,337,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 保険者機能強化推進交付金	1,000	2,999,000	2,999,000	0	激増
国 庫 支 出 金 保険者努力支援交付金	1,000	6,698,000	6,698,000	0	激増
支 払 基 金 交 付 金 介護給付費交付金	1,442,622,000	1,660,011,000	968,341,000	691,670,000	67.12
支 払 基 金 交 付 金 地域支援事業支援交付金	34,268,000	34,030,000	19,855,000	14,175,000	57.94
県 支 出 金 介護給付費負担金	786,440,000	779,800,928	584,850,000	194,950,928	74.37
県 支 出 金 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	15,865,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	27,668,000	0	0	0	0.00
利 子 及 び 配 当 金	10,000	0	0	0	0.00
介 護 給 付 費 繰 入 金	667,881,000	0	0	0	0.00
地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	15,865,000	0	0	0	0.00
地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (包括の支援事業・任意事業)	20,824,000	0	0	0	0.00
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	62,591,000	0	0	0	0.00
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	153,386,000	0	0	0	0.00
繰 越 金	166,516,000	166,516,403	166,516,403	0	100.00
第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	1,000	103,300	103,300	0	激増
過 料	1,000	0	0	0	0.00
返 納 金	1,000	4,865,935	830,277	4,035,658	激増
雑 入	40,000	4,564	4,564	0	11.41
計	5,926,919,000	5,174,790,674	3,412,586,488	1,762,204,186	57.58

歳入の主な内訳

・介護保険料(第1号被保険者保険料)	現年度分特別徴収保険料	7億6,555万1,820円
	現年度分普通徴収保険料	6,173万7,790円
	滞納繰越分保険料	235万4,384円
・国庫支出金介護給付費負担金	現年度分介護給付費負担金	6億5,816万円
・国庫支出金調整交付金	現年度分調整交付金	1億7,456万円
・支払基金交付金介護給付費交付金	現年度分介護給付費交付金	9億6,834万1,000円
・支払基金交付金地域支援事業支援交付金	現年度分地域支援事業支援交付金	1,985万5,000円
・県支出金介護給付費負担金	現年度分介護給付費負担金	5億8,485万円

歳出（介護保険事業特別会計）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	60,553,000	36,984,532	23,568,468	61.08
一般管理費	21,397,000	16,285,719	5,111,281	76.11
賦課徴収費人件費	7,280,000	4,078,985	3,201,015	56.03
賦課徴収費	6,821,000	5,726,263	1,094,737	83.95
介護認定審査会費	12,770,000	6,861,792	5,908,208	53.73
会計年度任用職員人件費 （認定調査等関係費）	20,685,000	5,664,400	15,020,600	27.38
認定調査等費	20,038,000	10,073,877	9,964,123	50.27
運営協議会費	479,000	292,920	186,080	61.15
趣旨普及費	425,000	402,592	22,408	94.73
介護サービス等諸費	4,925,442,000	2,794,615,028	2,130,826,972	56.74
介護予防サービス等諸費	78,801,000	43,943,938	34,857,062	55.77
審査支払手数料	3,511,000	2,042,000	1,469,000	58.16
高額介護サービス費	144,098,000	98,417,978	45,680,022	68.30
高額介護予防サービス費	147,000	107,545	39,455	73.16
特定入所者 介護サービス費	191,039,000	102,760,572	88,278,428	53.79
特定入所者 介護予防サービス費	10,000	0	10,000	0.00
介護予防・生活支援 サービス事業費	91,728,000	48,476,078	43,251,922	52.85
一般介護予防事業費	34,951,000	29,442,296	5,508,704	84.24
包括的支援事業費	90,482,000	79,056,579	11,425,421	87.37
会計年度任用職員人件費 （介護給付費等適正化事業）	12,817,000	5,013,019	7,803,981	39.11
任意事業費	4,921,000	2,821,190	2,099,810	57.33
その他諸費	242,000	118,350	123,650	48.90
基金費	88,623,000	80,395,386	8,227,614	90.72
介護保険料還付金	2,924,000	1,304,640	1,619,360	44.62
償還金	103,735,000	16,858,320	86,876,680	16.25
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.00
計	5,926,919,000	3,391,743,999	2,535,175,001	57.23

歳出の主な内訳

・介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	10億8,538万6,425円
	地域密着型介護サービス給付費	3億8,380万5,388円
	施設介護サービス給付費	11億7,053万2,308円
	居宅介護サービス計画給付費	1億4,750万4,994円
・高額介護サービス費		8,374万5,000円
・特定入所者介護サービス費		1億276万572円
・包括的支援事業費	地域包括支援センター運営業務委託料	6,451万5,000円

《 健康づくり課 》

歳入（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 負 担 金	17,250,000	13,200,000	13,200,000	0	76.52
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金	7,096,000	2,029,000	396,000	1,633,000	5.58
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金 (繰越明許費分)	766,000	766,000	766,000	0	100.00
県 支 出 金 衛 生 費 県 補 助 金	4,454,000	0	0	0	0.00
衛 生 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	2,902,000	2,454,100	2,268,200	185,900	78.16
計	32,469,000	18,449,100	16,630,200	1,818,900	51.22

歳入の主な内訳

・国庫支出金衛生費国庫補助金	妊婦のための支援給付交付金	1,320万円
・雑入	がん検診個人負担金	226万8,200円

繰越明許費の内訳

・国庫支出金衛生費国庫補助金	出産・子育て応援交付金	76万6,000円
----------------	-------------	-----------

歳出（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (妊婦のための支援給付事業)	3,828,000	1,838,619	1,989,381	48.03
保健衛生総務費人件費	1,461,000	0	1,461,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (保健衛生総務関係費)	23,646,000	11,954,769	11,691,231	50.56
保健衛生総務関係費	290,000	285,060	4,940	98.30
保健衛生総務費	419,382,000	385,017,328	34,364,672	91.81
予 防 費	304,000	18,366	285,634	6.04
健康増進事業	6,204,000	2,783,354	3,420,646	44.86
母子保健事業	35,508,000	14,566,085	20,941,915	41.02
母子保健事業 (繰越明許費分)	1,304,000	1,153,300	150,700	88.44
予防接種事業	98,104,000	37,657,147	60,446,853	38.38
がん検診事業	28,071,000	4,595,135	23,475,865	16.37
保健事業活動費	1,585,000	823,226	761,774	51.94
計	619,687,000	460,692,389	158,994,611	74.34

歳出の主な内訳

・保健衛生総務費	君津中央病院企業団負担金	3億7,646万3,198円
・予防接種事業	各種予防接種委託料	3,647万4,700円

繰越明許費の内訳

・母子保健事業	通信運搬費	3,300円
	出産・子育て応援給付金	115万円

歳入（国民健康保険事業特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 保険給付費等交付金	14,993,000	0	0	0	0.00
国民健康保険保健事業	3,237,000	0	0	0	0.00
雑 入	1,000	0	0	0	0.00
計	18,231,000	0	0	0	0.00

歳出（国民健康保険事業特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	39,564,000	25,384,223	14,179,777	64.16
会計年度任用職員人件費 (国保一般管理総務関係費)	8,439,000	4,043,761	4,395,239	47.92
償 還 金	3,164,000	0	3,164,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (国保保健指導事業)	8,801,000	4,275,298	4,525,702	48.58
特定健康診査等事業費	47,677,000	9,916,537	37,760,463	20.80
計	107,645,000	43,619,819	64,025,181	40.52

歳出の主な内訳

・特定健康診査等事業費

特定健康診査委託料
電算業務委託料

655万3,770円
89万3,200円

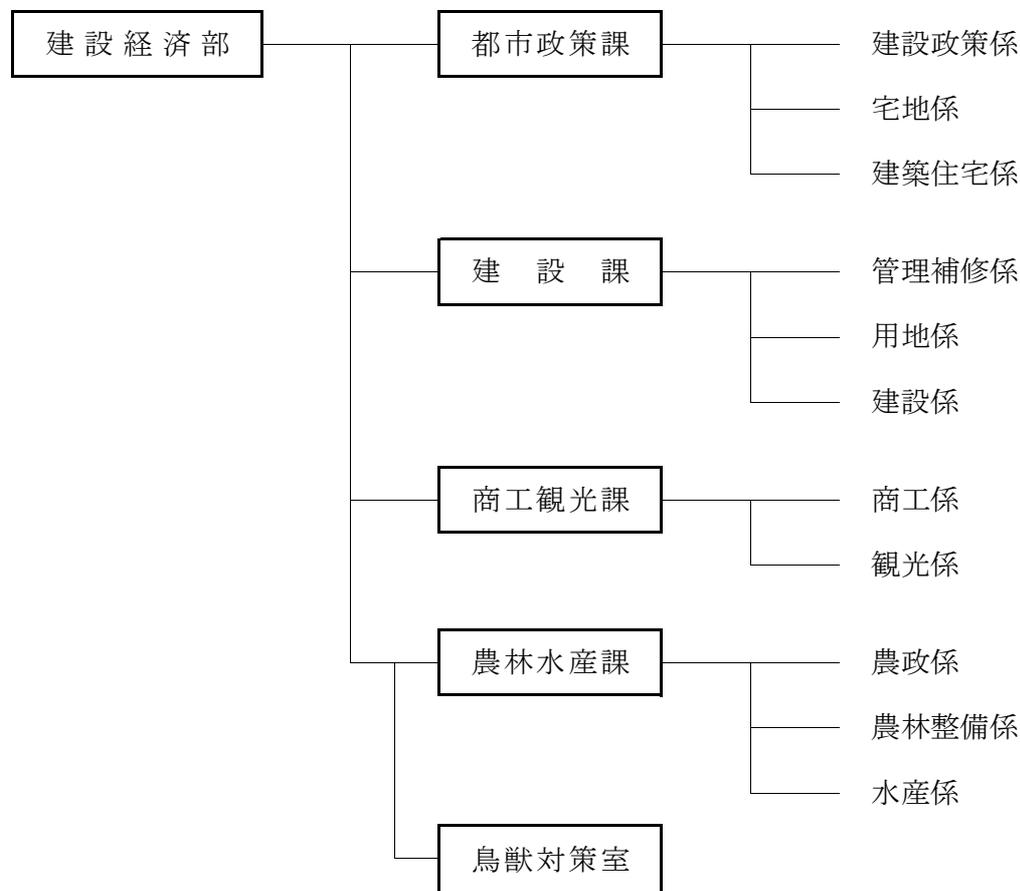
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

建設経済部

○組織図（令和7年11月30日現在）

・部長 1名、次長 1名



1 事務の概要

《 都市政策課 》

本課には、建設政策係、宅地係及び建築住宅係が置かれている。

建設政策係は、都市計画に関する事、幹線道路等の計画、調整等に関する事、生産緑地法に関する事、駐車場法に関する事、都市公園、市立公園等に関する事、君津富津広域下水道組合との連絡調整に関する事、富津市施設利用振興公社との連絡調整に関する事、東京湾口道路建設促進に係る要望活動等に関する事等の事務を行っている。

宅地係は、管理不全空き家に関する事、国土利用計画法に基づく届出等に関する事、公有地の拡大の推進に関する法律に関する事、都市計画法に基づく開発行為に関する事、公営住宅に関する事等の事務を行っている。

建築住宅係は、建築基準法に関する事、公共建築物等の設計及び施工監理に関する事、公共建築物等の修繕等に関する事、応急仮設住宅建設に関する事、都市計画法に基づく地区計画の届出等に関する事等の事務を行っている。

《 建設課 》

本課には、管理補修係、用地係及び建設係が置かれている。

管理補修係は、道路の認定、廃止及び変更に関すること、準用河川の指定、廃止及び変更に関すること、公共用財産の用途廃止に関すること、防犯灯の設置及び維持管理に関すること、土砂災害警戒区域の指定及び調査に関すること、道路、橋りょう等の維持補修に関すること、交通安全施設の設置及び維持補修に関すること、特殊車両通行許可証に関すること等の事務を行っている。

用地係は、公共土木事業の施工に伴う用地の取得及び登記に関すること、公共土木事業の施工に伴う補償に関すること、地籍調査に関すること、認定道路、準用河川及び公共用財産の境界確認及び未登記用地の整理に関すること等の事務を行っている。

建設係は、道路及び橋りょうの新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施に関すること、河川及び排水路の新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施に関すること、公共土木施設災害復旧事業に関すること等の事務を行っている。

《 商工観光課 》

本課には、商工係及び観光係が置かれている。

商工係は、商工業の振興に関すること、中小企業資金融資及び利子補給に関すること、創業支援及び事業承継に関すること、商工団体の指導及び育成に関すること、消費者行政に関すること、労働行政に関すること、品質表示等に係る事業所立入調査及び指導に関すること等の事務を行っている。

観光係は、観光振興に関すること、観光施設の整備及び維持管理に関すること、観光関係諸団体の指導及び育成に関すること、海水浴場の開設に関すること、観光の広域連携に関すること、金谷海浜公園の設置及び管理に関すること、高宕山自然動物園の設置及び管理に関すること等の事務を行っている。

《 農林水産課 》

本課には、農政係、農林整備係、水産係及び鳥獣対策室が置かれている。

農政係は、農業施策の企画及び調整に関すること、農業の経営及び産業化に関すること、農畜産物の生産振興並びに消費及び安全に関すること、農作物等の災害の調査に関すること等の事務を行っている。

農林整備係は、農業用施設に関すること、農地及び農業用施設の災害に関すること、林産物の振興並びに消費及び安全に関すること、林道に関すること、森林に関すること、治山に関すること、林業の災害に関すること、富津市民の森の設置及び管理に関すること等の事務を行っている。

水産係は、水産業の振興に関すること、水産団体の指導及び育成に関すること、水難救護法に基づく漂流物に関すること、漁港及び水産施設に関すること、水産業の災害に関すること等の事務を行っている。

鳥獣対策室は、鳥獣による被害防止に関すること、鳥獣の飼養登録及び販売禁止鳥獣等の販売許可に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況（令和7年11月30日現在）

《 都市政策課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	副主幹	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事
都 市 政 策 課	1	1	2					
建 設 政 策 係				(1)	1	1	1	1
宅 地 係				(1)				2
建 築 住 宅 係				(1)	1	1		
計	1	1	2	(3)	2	2	1	3

区 分	主任技師	合 計
都 市 政 策 課		4
建 設 政 策 係		4 (1)
宅 地 係		2 (1)
建 築 住 宅 係	1	3 (1)
計	1	13 (3)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、建築住宅係長職事務取扱であり、副主幹2名は、建設政策係長職事務取扱及び宅地係長職事務取扱である。

《 建設課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	副主幹	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事
建 設 課	1	1	1					
管 理 補 修 係				(1)		1	1	4
用 地 係				(1)	1		1	1
建 設 係				1				
計	1	1	1	1 (2)	1	1	2	5

区 分	主任技師	技 師	合 計
建 設 課			3
管 理 補 修 係	1		7 (1)
用 地 係			3 (1)
建 設 係	2	1	4
計	3	1	17 (2)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、用地係長職事務取扱であり、副主幹は、管理補修係長職事務取扱である。

《 商工観光課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
商工観光課	1	1					2
商 工 係			(1)			2	2 (1)
観 光 係			1	1	1	1	4
計	1	1	1 (1)	1	1	3	8 (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、商工係長職事務取扱である。

《 農林水産課 》

(単位:人)

区 分	課 長・ 室 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
農林水産課	1	1					2
農 政 係			1	1	1	2	5
農林整備係			1	1	1	1	4
水 産 係			(1)			2	2 (1)
鳥獣対策室	1			1		1	3
計	2	1	2 (1)	3	2	6	16 (1)

※ ()は兼務等を表し、課長補佐は、水産係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和7年11月30日現在)

《 都市政策課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	70,000	68,274	68,274	0	97.53
土木使用料	9,827,000	9,615,353	5,921,830	3,693,523	60.26
総務手数料	5,000	1,500	1,500	0	30.00
土木手数料	237,000	153,190	148,250	4,940	62.55
国庫支出金 土木費国庫補助金	41,943,000	31,220,000	0	31,220,000	0.00
県支出金 土木費県補助金	616,000	468,000	0	468,000	0.00
雑 入	1,956,000	1,632,620	1,555,060	77,560	79.50
土 木 債	23,700,000	0	0	0	0.00
計	78,354,000	43,158,937	7,694,914	35,464,023	9.82

歳入の主な内訳

・土木使用料	住宅使用料	509万5,038円
・雑入	ネーミングライツ料	100万円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
土木総務関係費	479,000	414,144	64,856	86.46
土木総務費	1,591,000	1,461,911	129,089	91.89
都市計画総務費人件費	1,431,000	712,225	718,775	49.77
都市計画総務関係費	1,078,000	583,654	494,346	54.14
下水道事業費	135,000,000	135,000,000	0	100.00
公園総務関係費	6,396,000	6,019,086	376,914	94.11
公園費	253,297,000	234,959,175	18,337,825	92.76
住宅管理費	61,078,000	47,583,455	13,494,545	77.91
過 年 発 生 災 害 業 復 旧 支 援 事 業	9,000	0	9,000	0.00
計	460,359,000	426,733,650	33,625,350	92.70

歳出の主な内訳

・下水道事業費	君津富津広域下水道組合負担金	7,047万円
	君津富津広域下水道組合出資金	6,453万円
・公園費	市都市公園及び市立公園指定管理料	1億6,850万4,000円
	公園施設長寿命化計画策定業務委託料	1,899万7,000円
	公園施設改修工事	3,223万円
・住宅管理費	市営住宅解体工事	3,434万2,000円

《 建設課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	4,500,000	1,447,000	1,447,000	0	32.16
総 務 使 用 料	58,000	58,798	58,798	0	101.38
土 木 使 用 料	20,210,000	20,555,046	20,416,125	138,921	101.02
総 務 手 数 料	12,000	9,300	9,300	0	77.50
国 庫 支 出 金 災 害 復 旧 費 金 国 庫 負 担 金	20,665,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 土 木 費 国 庫 補 助 金	50,167,000	100,843,000	0	100,843,000	0.00
国 庫 支 出 金 土 木 費 国 庫 補 助 金 (繰 越 明 許 費 分)	14,500,000	14,500,000	0	14,500,000	0.00
県 支 出 金 土 木 費 県 負 担 金	26,647,000	20,421,000	0	20,421,000	0.00
土 木 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	10,000	6,500	6,500	0	65.00
土 木 債	335,500,000	0	0	0	0.00
土 木 債 (繰 越 明 許 費 分)	86,300,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債	15,300,000	0	0	0	0.00
計	573,870,000	157,840,644	21,937,723	135,902,921	3.82

歳入の主な内訳

- ・交通安全対策特別交付金 144万7,000円
- ・土木使用料 道路占用料 1,938万4,410円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全施設対策事業	45,950,000	17,498,360	28,451,640	38.08
交通安全施設対策事業 (繰越明許費分)	3,971,000	3,971,000	0	100.00
土木総務費人件費	406,000	275,605	130,395	67.88
土木総務関係費	11,813,000	5,912,349	5,900,651	50.05
土木総務費	43,636,000	42,666,288	969,712	97.78
会計年度任用職員人件費 (道路維持事業)	29,246,000	15,184,586	14,061,414	51.92
道路橋梁総務関係費	9,634,000	1,226,872	8,407,128	12.73
道路橋梁総務費	32,254,000	23,795,536	8,458,464	73.78
道路維持費	86,314,000	50,990,434	35,323,566	59.08
道路維持費 (繰越明許費分)	28,944,000	28,887,100	56,900	99.80
橋梁維持費	500,000	195,250	304,750	39.05
道路新設改良費	2,145,000	1,841,737	303,263	85.86
道路新設改良事業	84,474,000	42,392,726	42,081,274	50.18
道路局所管補助金事業 (補助金分)	109,510,000	76,714,000	32,796,000	70.05
道路局所管補助金事業 (単独分)	52,577,000	44,159,500	8,417,500	83.99
道路局所管補助金事業 (単独分) (繰越明許費分)	56,440,000	37,770,800	18,669,200	66.92
社会資本整備総合 交付金事業(交付金分)	102,630,000	88,000,000	14,630,000	85.74
社会資本整備総合 交付金事業(交付金分) (繰越明許費分)	33,000,000	30,206,000	2,794,000	91.53
社会資本整備総合 交付金事業(単独分)	883,000	376,047	506,953	42.59
河川総務費	260,000	260,000	0	100.00
河川維持事業	2,500,000	566,665	1,933,335	22.67
港湾管理費	29,700,000	1,950,000	27,750,000	6.57
現年発生公共土木施設災害 復旧事業(道路橋梁災害復旧費)	16,539,000	538,692	16,000,308	3.26
現年発生公共土木施設災害 復旧事業(河川災害復旧費)	22,941,000	940,262	22,000,738	4.10
計	806,267,000	516,319,809	289,947,191	64.04

歳出の主な内訳

・交通安全施設対策事業	交通安全施設設置工事(通学路)	1,705万円
・土木総務費	地籍調査業務委託料	4,235万円
・道路橋梁総務費(防犯灯整備事業)	光熱水費	1,609万9,786円
・道路維持費	修繕料	1,316万7,405円
	道路維持管理委託料	1,311万3,100円
・道路新設改良事業(市道湊富士見台線整備事業)	道路改良工事等	1,276万円
	市道等局部改良工事	2,238万5,000円
・道路局所管補助金事業(補助金分)	補修設計・計画策定業務委託料	3,839万円
	橋梁補修工事	2,897万4,000円
・道路局所管補助金事業(単独分)	法面保護工事	3,666万8,500円
・社会資本整備総合交付金事業(交付金分) (市道浅間山線整備事業)	道路改良工事等	8,800万円

繰越明許費の内訳

・交通安全施設対策事業	測量・設計業務委託料	397万1,000円
・道路維持費	道路維持管理工事	2,352万200円
	法定外道路等舗装工事	536万6,900円
・道路局所管補助金事業(単独分)	法面保護工事	3,777万800円
・社会資本整備総合交付金事業(交付金分)	道路改良工事等	3,020万6,000円

《 商工観光課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	0	549	0	549	-
商工使用料	460,000	399,900	399,900	0	86.93
県支出金 商工費県補助金	3,259,000	2,954,000	0	2,954,000	0.00
商工費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
商工費貸付金 元利収入	70,000,000	0	0	0	0.00
雑入	1,000	20,205	20,205	0	激增
計	73,721,000	3,374,654	420,105	2,954,549	0.57

歳入の主な内訳

・商工使用料 金谷海浜公園プール使用料 39万9,900円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
労働諸費	866,000	149,500	716,500	17.26
会計年度任用職員人件費 (消費生活対策事業)	247,000	129,796	117,204	52.55
会計年度任用職員人件費 (観光総務関係費)	3,751,000	2,260,301	1,490,699	60.26
商工総務費人件費	818,000	812,833	5,167	99.37
会計年度任用職員人件費 (商工総務関係費)	3,343,000	1,885,313	1,457,687	56.40
商工総務費	20,000	5,198	14,802	25.99
商工振興費	88,762,000	80,944,164	7,817,836	91.19
消費生活対策費	58,000	25,855	32,145	44.58
観光費	10,016,000	9,430,898	585,102	94.16
観光施設関係費	45,258,000	36,459,567	8,798,433	80.56
計	153,139,000	132,103,425	21,035,575	86.26

歳出の主な内訳

・商工振興費 商工業振興事業補助金 1,076万3,084円
 中小企業融資貸付金 7,000万円
 ・観光施設関係費 監視員等設置委託料 1,334万3,000円

《 農林水産課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
森 林 環 境 譲 与 税	17,733,000	8,628,000	8,628,000	0	48.66
農 林 水 産 業 費 分 担 金	30,501,000	6,898,000	2,866,000	4,032,000	9.40
災 害 復 旧 費 分 担 金	1,155,000	0	0	0	0.00
総 務 使 用 料	1,000	3,600	3,600	0	360.00
農 林 水 産 業 使 用 料	2,143,000	2,102,183	2,101,500	683	98.06
衛 生 手 数 料	10,000	6,800	6,800	0	68.00
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	241,891,000	182,739,085	3,269,000	179,470,085	1.35
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金 (繰 越 明 許 費 分)	4,553,000	4,553,300	4,553,300	0	100.01
県 支 出 金 災 害 復 旧 費 県 補 助 金	3,340,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 委 託 金	1,488,000	1,488,000	0	1,488,000	0.00
利 子 及 び 配 当 金	128,000	26,872	26,872	0	20.99
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	1,001,000	1,000,000	1,000,000	0	99.90
基 金 繰 入 金	19,317,000	0	0	0	0.00
雑 入	3,948,000	1,463,287	1,141,318	321,969	28.91
農 林 水 産 業 債	32,700,000	0	0	0	0.00
農 林 水 産 業 債 (繰 越 明 許 費 分)	2,800,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債	1,200,000	0	0	0	0.00
計	363,909,000	208,909,127	23,596,390	185,312,737	6.48

歳入の主な内訳

・森林環境譲与税		862万8,000円
・農林水産業費分担金	農地耕作条件改善事業分担金	286万6,000円
・農林水産業使用料	漁港占用料	208万6,517円
・県支出金農林水産業費県補助金	経営所得安定対策等推進事業費交付金	326万9,000円

繰越明許費の内訳

・県支出金農林水産業費県補助金	農地耕作条件改善事業補助金	455万3,300円
-----------------	---------------	------------

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (鳥獣対策事業ほか)	6,710,000	3,787,520	2,922,480	56.45
農業総務費人件費	1,796,000	0	1,796,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (農業総務関係費)	3,348,000	1,815,428	1,532,572	54.22
農業総務費	102,000	30,200	71,800	29.61
農業振興費	220,515,000	175,881,976	44,633,024	79.76
園芸振興費	637,000	636,800	200	99.97
畜産業費	5,423,000	5,381,000	42,000	99.23
農地費	83,686,000	73,920,868	9,765,132	88.33
農地費 (繰越明許費分)	22,197,000	21,572,900	624,100	97.19
基金費 (中山間地域農村活性化基金費)	1,000	0	1,000	0.00
林業総務費人件費	296,000	0	296,000	0.00
林業振興費	21,696,000	20,791,894	904,106	95.83
林道維持費	7,859,000	2,837,200	5,021,800	36.10
市民の森管理費	12,127,000	11,970,647	156,353	98.71
基金費 (森林環境基金費)	17,818,000	0	17,818,000	0.00
水産業総務費人件費	226,000	65,652	160,348	29.05
水産業総務費	15,488,000	7,148,989	8,339,011	46.16
水産業振興費	5,634,000	4,421,000	1,213,000	78.47
栽培漁業振興 総合対策事業	619,000	578,000	41,000	93.38
東京湾漁業 総合対策事業	15,842,000	15,125,300	716,700	95.48
水産業強化施設 整備支援事業	14,451,000	0	14,451,000	0.00
水産振興事業	15,000,000	15,000,000	0	100.00
漁港整備事業	99,058,000	14,509,660	84,548,340	14.65
水産物供給基盤 機能保全事業	24,000,000	20,350,000	3,650,000	84.79
基金費 (漁業振興基金費)	42,000	0	42,000	0.00
台風災害関連経費	2,420,000	2,420,000	0	100.00
現年発生農業用 施設災害復旧事業	2,700,000	0	2,700,000	0.00
現年発生農地 災害復旧事業	4,536,000	0	4,536,000	0.00
現年発生林業施設 災害復旧事業	100,000	0	100,000	0.00
計	604,327,000	398,245,034	206,081,966	65.90

歳出の主な内訳

・農業振興費	有害鳥獣捕獲事業委託料	5,890万8,300円
	鳥獣被害防止総合対策交付金	5,335万8,803円
	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	5,159万4,000円
・農地費	県営かんがい排水事業(小糸川地区)元利補給補助金	3,037万7,587円
	県営かんがい排水事業(小糸川地区期間延長分)元利補給補助金	1,530万9,855円
・林業振興費	森林環境整備事業委託料	1,845万8,000円
・市民の森管理費	富津市民の森指定管理料	1,030万円
・東京湾漁業総合対策事業	特認事業補助金	1,195万円
・水産振興事業	魚貝類種苗放流事業補助金	1,500万円
・漁港整備事業	漁港整備工事	1,210万円
・水産物供給基盤機能保全事業	水産物供給基盤機能保全計画更新業務委託料	2,035万円

繰越明許費の内訳

・農地費	西川地区排水整備工事	2,157万2,900円
------	------------	--------------

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

農業委員会事務局

1 事務の概要

農業委員会事務局は、委員会の会議に関する事、農業者年金に関する事、農地等の諸証明に関する事、農地法(昭和27年法律第229号)に基づく農地等の利用調整に関する事等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和7年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	係 長	主 査	書 記	合 計
農業委員会事務局	(1)				(1)
庶 務 係		1	1	1	3
計	(1)	1	1	1	3 (1)

※ ()は兼務等を表し、事務局長は、建設経済部次長兼職である。

3 予算の執行状況(令和7年11月30日現在)

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 農林水産業費県負担金	2,537,000	2,006,000	0	2,006,000	0.00
県 支 出 金 農林水産業費委託金	64,000	0	0	0	0.00
雑 入	411,000	516,400	516,400	0	125.64
計	3,012,000	2,522,400	516,400	2,006,000	17.14

歳入の内訳

・雑入 農業者年金業務委託費 51万6,400円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
農業委員会費人件費	62,000	61,477	523	99.16
農 業 委 員 会 費	11,947,000	8,563,502	3,383,498	71.68
計	12,009,000	8,624,979	3,384,021	71.82

歳出の主な内訳

・農業委員会費
 農業委員会委員報酬 360万8,000円
 農地利用最適化推進委員報酬 268万8,000円
 農地・農家基本台帳システムデータ照合業務委託料 108万9,000円

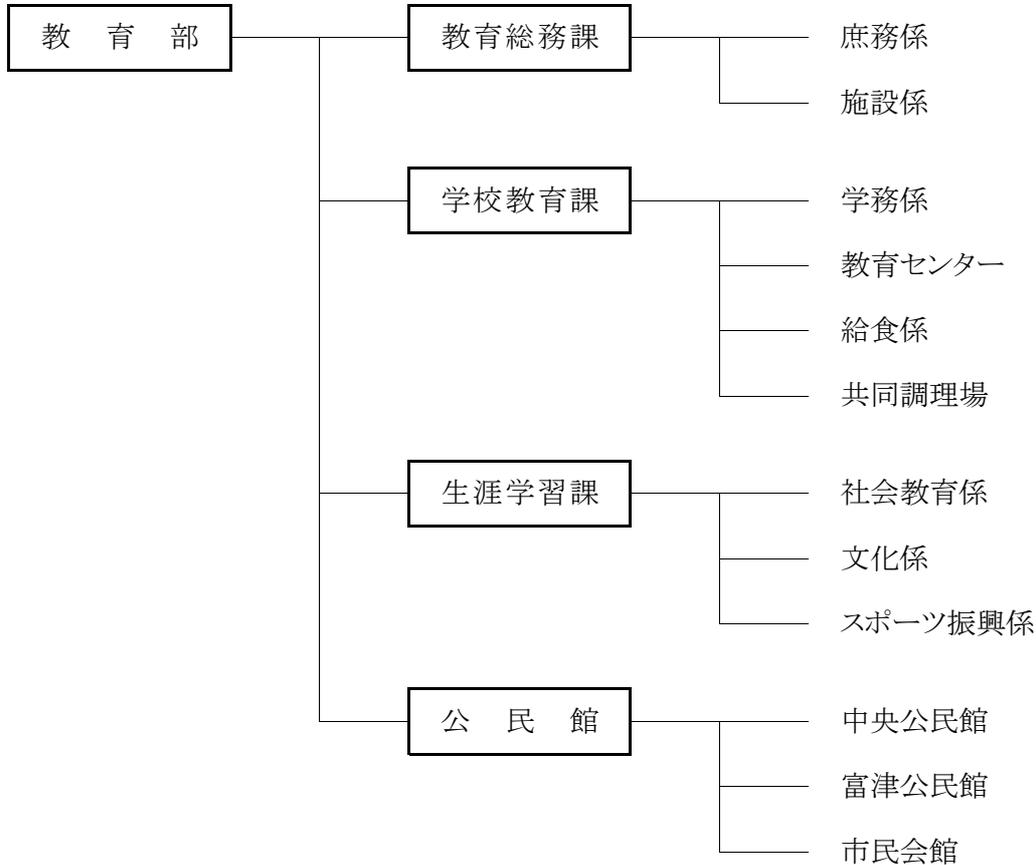
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

教 育 部

○組織図（令和7年11月30日現在）

・部長 1名、参事 1名



1 事務の概要

《 教育総務課 》

本課には、庶務係及び施設係が置かれている。

庶務係は、教育委員会の会議に関すること、総合教育会議に関すること、教育行政の施策の総括に関すること、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検、評価等に関すること、儀式及び表彰に関すること、規則等の制定及び改廃に関すること、育英資金の貸与及び奨学金返還支援事業補助金に関すること等の事務を行っている。

施設係は、教育財産の取得、処分その他管理に関すること、学校施設の整備計画に関すること、学校施設の建設及び維持管理に関すること、施設台帳の整備に関すること、学校施設の実態調査に関すること等の事務を行っている。

《 学校教育課 》

本課には、学務係、教育センター、給食係及び共同調理場が置かれている。

学務係は、学校の設置、廃止、組織編成及び管理運営に関すること、教職員の任免、進退に関する内申及び服務に関すること、学齢児童生徒の就学及び管理に関すること、スクールバスの管理運営に関すること、就学援助及び特別支援教育就学奨励に関すること、学校保健及び学校安全の向上に関すること、学校再配置に係る総合調整に関すること等の事務を行っている。

教育センターは、教育の実践指導に関すること、教育関係職員の研修に関すること、教育資料の収集及び作成に関すること、教育相談に関すること、その他教育振興上必要な事項に関することの事務を行っている。

給食係は、学校給食に関すること、給食施設の維持管理に関すること、学校給食共同調理場との連絡調整に関することの事務を行っている。

共同調理場は、献立作成及び調理に関すること、食材料の調達に関すること、配食、運搬等に関すること、児童及び生徒に対する食の指導に関すること、その他学校給食の実施に必要な事業を行っている。

《 生涯学習課 》

本課には、社会教育係、文化係及びスポーツ振興係が置かれている。

社会教育係は、生涯学習事業の企画及び振興に関すること、社会教育の振興に関すること、社会教育指導者の育成に関すること、青少年健全育成に関すること、図書業務に関すること、図書館に関すること、図書館協議会に関すること、生涯学習バスの管理運営に関すること等の事務を行っている。

文化係は、芸術及び文化の振興に関すること、芸術及び文化団体の育成に関すること、文化財の調査、保護及び活用に関すること、日本遺産(鋸山)に関すること、文化財審議会に関すること、文化財関係施設に関すること、天然記念物の猿による被害防止に関することの事務を行っている。

スポーツ振興係は、スポーツの振興に関すること、社会体育施設に関すること、スポーツ振興団体に関すること、スポーツ指導者の育成に関すること等の事務を行っている。

《 公民館 》

公民館には、中央公民館、富津公民館及び市民会館が置かれている。

中央公民館、富津公民館及び市民会館は、施設の管理運営に関すること、事業計画の策定及び実施に関すること、青少年及び成人の社会教育活動に関すること、各種の資料収集、保存及び使用に関すること、埋立記念館の管理運営に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況（令和7年11月30日現在）

《 教育総務課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主 事	合 計
教 育 総 務 課	1				1
庶 務 係		1		1	2
施 設 係		1	1	1	3
計	1	2	1	2	6

《 学校教育課 》

(単位:人)

区 分	課 長・ 主 幹	所 長	課長補佐	指導主事	調理場長	係 長	主 査	副主査
学 校 教 育 課	2 (1)		1					
学 務 係				2		1		
教 育 セ ン タ ー		(1)		2				
給 食 係						(1)		1
共 同 調 理 場					1		1	
計	2 (1)	(1)	1	4	1	1 (1)	1	1

区 分	主 事	合 計
学 校 教 育 課		3 (1)
学 務 係	2	5
教 育 セ ン タ ー	1	3 (1)
給 食 係	2	3 (1)
共 同 調 理 場		2
計	5	16 (3)

※ ()は兼務等を表し、教育部参事は、学校教育課長職事務取扱であり、主幹2名のうち1名は、教育センター所長兼職である。また、課長補佐は、給食係長職事務取扱である。

《 生涯学習課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	社会教育 主 事	文化財主事
生涯学習課	1							
社会教育係		1	1				1	
文化係		1		1	1			1
スポーツ振興係		1		1		1		
計	1	3	1	2	1	1	1	1

区 分	合 計
生涯学習課	1
社会教育係	3
文化係	4
スポーツ振興係	3
計	11

《 公民館 》

(単位:人)

区 分	館 長	館長補佐	副主幹	係 長	主任主事	主 事	合 計
公 民 館	1	1	1				3
中央公民館				(1)	1		1 (1)
富津公民館				1	1		2
市民会館				(1)		1	1 (1)
計	1	1	1	1 (2)	2	1	7 (2)

※ ()は兼務等を表し、館長補佐は、市民会館係長職事務取扱であり、副主幹は、中央公民館係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和7年11月30日現在)

《 教育総務課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総 務 使 用 料	417,000	307,026	252,526	54,500	60.56
教 育 使 用 料	385,000	29,810	24,090	5,720	6.26
国 庫 支 出 金 教育費国庫補助金	135,443,000	16,534,000	0	16,534,000	0.00
利 子 及 び 配 当 金	50,000	14,221	14,221	0	28.44
教 育 費 寄 附 金	4,128,000	4,827,000	4,827,000	0	116.93
基 金 繰 入 金	4,645,000	0	0	0	0.00
教 育 費 貸 付 金 入 元 利 収 入	736,000	676,000	422,000	254,000	57.34
雑 入	13,000	660	660	0	5.08
教 育 債	695,900,000	0	0	0	0.00
計	841,717,000	22,388,717	5,540,497	16,848,220	0.66

歳入の主な内訳

・教育費寄附金	小学校費寄附金	70万円
	中学校費寄附金	412万7,000円
・教育費貸付金元利収入	育英資金貸付金元金返済金	42万2,000円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
教育委員会費	2,107,000	1,291,380	815,620	61.29
事務局費人件費	122,000	92,005	29,995	75.41
会計年度任用職員人件費 (事務局関係費)	3,406,000	1,920,237	1,485,763	56.38
事務局関係費	1,192,000	1,101,517	90,483	92.41
事務局費	4,740,000	3,040,000	1,700,000	64.14
基金費	3,050,000	0	3,050,000	0.00
小学校管理運営費	155,759,000	124,264,748	31,494,252	79.78
小学校施設整備事業	93,292,000	61,689,900	31,602,100	66.13
小学校施設整備事業 (繰越明許費分)	19,640,000	18,702,800	937,200	95.23
小学校教育振興費	10,346,000	7,647,757	2,698,243	73.92
中学校管理運営費	73,782,000	53,676,816	20,105,184	72.75
中学校施設整備事業	853,057,000	832,197,604	20,859,396	97.55
中学校教育振興費	5,013,000	3,091,169	1,921,831	61.66
現年発生文教施設 災害復旧事業	1,000	0	1,000	0.00
計	1,225,507,000	1,108,715,933	116,791,067	90.47

歳出の主な内訳

・小学校管理運営費	光熱水費	2,474万2,102円
	事務機器借上料	5,472万972円
・小学校施設整備事業	学校施設改修工事	3,300万円
・小学校施設整備事業(青堀小学校校舎改築事業)	基本・実施設計業務委託料	1,978万7,900円
・中学校管理運営費	事務機器借上料	2,054万8,596円
・中学校施設整備事業(大佐和中学校屋内運動場改築事業)	屋内運動場改築工事	8億2,107万1,504円

繰越明許費の内訳

・小学校施設整備事業	学校排水調査・設計業務委託料	1,009万円
	地質調査業務委託料	861万2,800円

《 学校教育課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
教育費負担金	871,000	879,060	879,060	0	100.93
教育使用料	2,000	2,200	2,200	0	110.00
国庫支出金 教育費国庫補助金	103,107,000	101,870,000	0	101,870,000	0.00
県支出金 教育費県補助金	9,509,000	8,753,000	0	8,753,000	0.00
弁 償 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	74,825,000	41,618,791	35,865,079	5,753,712	47.93
教 育 債	214,500,000	0	0	0	0.00
計	402,815,000	153,123,051	36,746,339	116,376,712	9.12

歳入の主な内訳

・雑入(給食事業収入)

小中学校給食費(児童・生徒分)

2,651万2,655円

小中学校給食費(教職員等分)

853万8,069円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
事務局費人件費	164,000	163,602	398	99.76
会計年度任用職員人件費 (事務局関係費ほか)	61,741,000	31,733,741	30,007,259	51.40
事務局関係費	14,986,000	14,638,773	347,227	97.68
事務局費	139,074,000	126,720,218	12,353,782	91.12
教育センター費 (教育センター関係費ほか)	7,051,000	6,470,399	580,601	91.77
教育センター費 (繰越明許費分)	150,000	149,871	129	99.91
小学校費 会計年度任用職員人件費 (英語教育推進事業ほか)	15,533,000	8,482,568	7,050,432	54.61
小学校管理運営費	190,000	184,190	5,810	96.94
小学校管理費	11,005,000	7,640,203	3,364,797	69.42
小学校費教育センター費 (教育センター管理費ほか)	32,703,000	28,274,461	4,428,539	86.46
小学校教育振興費	1,471,000	750,710	720,290	51.03
小学校費教育振興費 (要保護及び準要保護児童 就学援助事業ほか)	18,060,000	6,282,790	11,777,210	34.79
小学校費教育センター費 (英語教育推進事業ほか)	11,157,000	9,859,217	1,297,783	88.37
中学校費 会計年度任用職員人件費 (学力向上推進事業)	9,956,000	5,199,338	4,756,662	52.22
中学校管理運営費	86,000	75,670	10,330	87.99
中学校管理費	6,893,000	4,633,870	2,259,130	67.23
中学校費教育センター費 (教育センター管理費ほか)	23,380,000	21,290,756	2,089,244	91.06
中学校教育振興費	3,654,000	2,550,580	1,103,420	69.80
中学校費教育振興費 (要保護及び準要保護生徒 就学援助事業ほか)	7,943,000	4,322,517	3,620,483	54.42
中学校費教育センター費 (外国人英語指導 助手活用事業ほか)	4,114,000	3,651,120	462,880	88.75
給食管理費人件費	292,000	285,172	6,828	97.66
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	5,917,000	3,358,533	2,558,467	56.76
学校給食管理運営費	221,664,000	186,573,560	35,090,440	84.17
給食施設整備事業	320,945,000	287,259,530	33,685,470	89.50
給食材料費	165,140,000	92,652,616	72,487,384	56.11
計	1,083,269,000	853,204,005	230,064,995	78.76

歳出の主な内訳

・事務局費	スクールバス運行管理委託料	1億2,395万8,560円
・学校給食管理運営費	学校給食共同調理場調理等業務委託料	9,816万8,400円
	学校給食配送等業務委託料	5,742万円
・給食施設整備事業	旧共同調理場等解体工事	2億6,657万4,000円
・給食材料費		9,265万2,616円

繰越明許費の内訳

・教育センター費	社会科副読本動画制作委託料	14万9,871円
----------	---------------	-----------

《 生涯学習課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	1,321,000	1,216,831	1,172,890	43,941	88.79
国庫支出金 教育費国庫補助金	2,250,000	1,450,000	0	1,450,000	0.00
県支出金 教育費県負担金	52,000	52,000	0	52,000	0.00
県支出金 教育費県補助金	2,793,000	2,226,000	305,000	1,921,000	10.92
教育費寄附金	1,251,000	1,250,000	1,250,000	0	99.92
基金繰入金	10,000,000	0	0	0	0.00
雑入	4,738,000	580,294	580,294	0	12.25
計	22,405,000	6,775,125	3,308,184	3,466,941	14.77

歳入の主な内訳

・総務使用料	行政財産使用料	117万2,890円
・教育費寄附金	図書整備費寄附金	125万円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
社会教育総務費人件費	896,000	579,858	316,142	64.72
会計年度任用職員人件費 (社会教育総務関係費ほか)	9,623,000	5,533,286	4,089,714	57.50
社会教育総務費	9,978,000	5,872,310	4,105,690	58.85
青少年健全育成費	1,437,000	1,421,000	16,000	98.89
会計年度任用職員人件費 (市内遺跡発掘調査事業ほか)	3,578,000	192,052	3,385,948	5.37
文化財保護費	16,673,000	8,765,394	7,907,606	52.57
会計年度任用職員人件費 (図書館関係費)	3,629,000	2,043,573	1,585,427	56.31
図書館費	111,383,000	107,784,704	3,598,296	96.77
保健体育総務費人件費	480,000	476,712	3,288	99.32
保健体育総務費	5,395,000	4,629,708	765,292	85.81
スポーツレクリエーション 推進事業費	357,000	208,398	148,602	58.37
市体育施設費	57,741,000	57,740,687	313	100.00
計	221,170,000	195,247,682	25,922,318	88.28

歳出の主な内訳

・図書館費	市立図書館指定管理料	8,190万円
	図書管理システム借上料	1,947万7,788円
・市体育施設費	市体育施設指定管理料	5,761万1,000円

《 公 民 館 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	421,000	170,145	166,269	3,876	39.49
教育使用料	892,000	763,860	672,150	91,710	75.35
利子及び配当金	57,000	1,366	1,366	0	2.40
基金繰入金	4,559,000	0	0	0	0.00
雑 入	128,000	97,863	97,543	320	76.21
教 育 債	2,000,000	0	0	0	0.00
計	8,057,000	1,033,234	937,328	95,906	11.63

歳入の主な内訳

・総務使用料	行政財産使用料(3館分)	16万6,269円
・教育使用料	富津公民館使用料	42万3,860円
	市民会館使用料	18万1,820円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
公民館費人件費	847,000	0	847,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (公民館管理運営費)	19,856,000	11,227,483	8,628,517	56.54
公 民 館 費	45,024,000	35,179,743	9,844,257	78.14
市民会館費人件費	7,000	0	7,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (市民会館管理運営費)	6,873,000	3,878,309	2,994,691	56.43
市 民 会 館 費	38,338,000	27,267,675	11,070,325	71.12
埋立記念館費	4,617,000	3,449,009	1,167,991	74.70
計	115,562,000	81,002,219	34,559,781	70.09

歳出の主な内訳

・公民館費(中央公民館管理運営費)	管理業務委託料	475万2,000円
・公民館費(富津公民館管理運営費)	光熱水費	351万6,894円
	管理業務委託料	422万4,000円
	各種設備保守点検等委託料	653万9,309円
・市民会館費	光熱水費	379万7,151円
	管理業務委託料	475万2,000円
	各種設備保守点検等委託料	664万5,935円
	土地借上料	670万3,969円

4 中学校の状況

教育部の定期監査の一環として、市内中学校について、富津中学校及び大佐和中学校の2校を選定し、令和8年1月16日及び同月23日に監査委員による現地調査を実施した。

また、市内中学校(全3校)について、令和7年12月8日及び同月9日に事務局職員による事前の現地調査を実施した。

(1) 教職員配置状況 (令和7年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	常 勤 講 師	主 査	副 主 査	主 事	合 計
富 津 中 学 校	1	1	27	1			1	1	32
大 佐 和 中 学 校	1	1	14	1	1	1			19
天 羽 中 学 校	1	1	11	1	2			1	17
計	3	3	52	3	3	1	1	2	68

(2) 学級数の状況 (令和7年11月30日現在)

(単位:学級)

区 分	1 年	2 年	3 年	特別支援学級	合 計
富 津 中 学 校	4	4	4	4	16
大 佐 和 中 学 校	2	2	2	2	8
天 羽 中 学 校	1	2	2	2	7
計	7	8	8	8	31

(3) 生徒数の状況 (令和7年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	1 年	2 年	3 年	特別支援学級	合 計
富 津 中 学 校	148	145	157	22	472
大 佐 和 中 学 校	59	62	59	4	184
天 羽 中 学 校	24	40	46	13	123
計	231	247	262	39	779

(4) 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

以下の執行状況は、教育部教育総務課予算の再掲である。

ア 中学校管理運営費の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
富 津 中 学 校	1,690,000	475,075	1,214,925	28.11
大 佐 和 中 学 校	1,158,000	674,106	483,894	58.21
天 羽 中 学 校	945,000	374,142	570,858	39.59
計	3,793,000	1,523,323	2,269,677	40.16

※ 中学校管理運営費は、各中学校における消耗品費、燃料費及び印刷製本費等である。

イ 中学校教育振興費の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
富 津 中 学 校	2,062,000	1,296,277	765,723	62.87
大 佐 和 中 学 校	1,195,000	788,310	406,690	65.97
天 羽 中 学 校	1,251,000	628,494	622,506	50.24
計	4,508,000	2,713,081	1,794,919	60.18

※ 中学校教育振興費は、各中学校における消耗品費、教材備品及び図書備品の備品購入費等である。

5 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

